

「住宅再建推進協いわたて」

ニュース

NO. 1

(協議会事務局)

岩手県生協連

岩手県滝沢村土沢 220-3

TEL) 019-684-2225

FAX) 019-684-2227

http://iwate.kenren-coop.jp

20万筆めざし、岩手の署名運動スタート

被災者支援制度の拡充を求める署名運動推進協議会いわて設立



世話人代表の挨拶をする、NPO法人県地域婦人団体協議会の瀬川愛子会長。

9月11日の協議会結成会には、県内婦人団体や協同組合、消費者団体、労働団体、市民団体など参加する20団体のうち16団体27人が出席しました。最初に、県生協連の加藤会長から住宅再建制度を拡充する必要性や県民運動として盛り上げるために被災者支援に取り組む団体を訪問し協議会参加を呼びかけた経過を報告しました。協議会では、国会請願署名は、東北の生協から全国にも呼び掛けていることや、東北では60万筆、そのうち岩手では20万筆を集め、支援制度を拡充させようと提案。会則や活動方針とともに了承されました。

また、岩手県復興局の生活再建課の鈴木課長から、岩手県の災害復興住宅の整備状況を説明。2140戸のうち完成は270戸にすぎず、すべての完成は県の分で27年度中になることを報告。国の支援制度として300万円では足りないとして岩手県からも再三に要請しているが、知事会として要求がまとまらないことが難になっているとも報告しました。参加者からは、国はなぜ制度拡充をしないのか？の質問や、被災地から参加された陸前高田市地域女性団体協議会の佐々木美代子会長は、仮設をまわって署名を集め始め、みんな大歓迎で署名に応じてくれると紹介。一方で公営住宅に移る引越し費用さえ足りない苦しい実態や、資材や人手不足で住宅再建が遅れている不安を訴えました。協議会では、各団体で署名を推進するとともに、当面10月の県議会請願、11月の市町村議会請願に取り組むことを確認しました。



「被災者生活再建支援制度の拡充を求める署名運動推進協議会いわて」(略称:住宅再建推進協いわたて)の20団体(下線は世話人団体5団体と世話人)

岩手県地域婦人団体協議会会長 瀬川愛子(代表世話人) / 岩手県協同組合間提携協議会会長 田沼征彦 / 東日本大震災津波救援・復興岩手県民会議代表世話人 東 幹夫 / 岩手県消費者団体連絡協議会会長 高橋克公 / 岩手県生活協同組合連合会会長理事 加藤善正 / 岩手県漁業協同組合連合会 / 岩手県森林組合連合会 / 岩手県商工団体連合会 / 岩手県労働組合連合会(いわて労連) / 岩手県自治体労働組合総連合 / 岩手県民主医療機関連合会 / 岩手県医療労働組合連合会 / 農民運動岩手県連合会 / 岩手県農業協同組合労働組合 / 岩手県生活と健康を守る会連合会 / いわて生活協同組合 / 岩手県学校生活協同組合 / 平和・民主・革新の日本をめざす岩手の会(岩手県革新懇) / 岩手地域総合研究所 / いわて生協労働組合 (2014年9月11日現在)